

令和2年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
鹿児島県	鹿児島県	広報・調査等交付金事業	放射線を含む原子力発電に関する知識等について、県民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施した。 (調査事業) ①委員会 ・原子力安全対策連絡協議会の開催(4月、8月、11月、1月の計4回実施) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の開催(10月、1月、3月の計3回実施) ②国内調査 ※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 ③情報収集整理 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・広報紙「原子力だよりかごしま」作成 105,800部×3回 ・温排水影響調査結果報告書作成 220部 ・「川内原子力発電所の運転状況」作成 県ホームページ掲載 ②原子力関係図書の整備 ・資料購入等 (連絡調整事業) ①旅費 ・関係機関との連絡調整旅費	9,132,368	9,132,368	鹿児島県一円	
鹿児島県	薩摩川内市	広報・調査等交付金事業	川内原子力発電所の発電状況や発電所周辺の環境放射線調査結果等の広報や原子力発電所に関する知識の普及を図った。 また、原子力に関わる関係団体及び関係機関による原子力発電所の安全対策の確認及び国のエネルギー政策に関する知識の向上を図った。その他、職員の原子力に関する知識の向上を図るなど、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、可能な事業を進めた。 (調査費) ※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 ①委員会 薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催(5月、9月、12月、2月の計4回実施) ②国内調査 ・薩摩川内市消防団原子力関連施設視察等 ※ ③研修 - 講座及び研修等の受講 ※ ④情報収集等 - 情報収集用の資料購入等 (一般事務費) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・原子力広報「薩摩川内」の制作、配布 36,000部×4回 ・リーフレット(小中学生向け)の制作、配布 2,000部×1回 ・広報車両修繕 ②展示事業 ・環境放射線テレメータシステム表示装置電気料 ③川内原子力発電所等見学会 ・市民団体見学会等 ※ ④連絡調整事業 ・原子力発電等の普及啓発に係る囑託員雇上料 ・連絡調整旅費	10,273,983	10,242,716	薩摩川内市一円	

鹿児島県	いちき串木野市	広報・調査等交付金事業	原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり、エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施する。 (調査事業) ①研修 ・原子力研修講座等の受講(1回) ②情報収集等 ・新聞購入 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の仕分け、配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布 13,300世帯×3回 ・広報紙、おしらせ版配布委託(3回分) ②原子力発電に係る連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整	1,053,785	1,053,785	いちき串木野市一円	
鹿児島県	阿久根市	広報・調査等交付金事業	放射線を含む原子力発電に関する知識等について、市民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施した。 (調査事業) ①研修 ・原子力関係研修への参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により参加見送り ②情報収集整理 ・新聞等情報媒体からの情報収集整理 (広報事業) ①広報配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」を4月、12月、3月に約8,000戸配布 ・子育て層主婦・保育園・幼稚園教諭・病院関係者向け原子力関係パンフレットを購入し、対象者へ配布 ・広報に係る事務消耗品を購入 ②知識・情報普及 ・原子力に関する情報等を広報するために使用する特殊な機器のメンテナンス ・原子力に関する情報等を広報するために使用する広報用機器の整備	861,922	861,922	阿久根市一円	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等交付金	鹿児島県	9,132,368	9,132,368	
2	広報・調査等交付金	薩摩川内市	10,273,983	10,242,716	
3	広報・調査等交付金	いちき串木野市	1,053,785	1,053,785	
4	広報・調査等交付金	阿久根市	861,922	861,922	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称	
1	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県
交付金事業実施場所		鹿児島県
交付金事業の概要		放射線を含む原子力発電に関する知識等について、県民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施した。 (調査事業) ①委員会 ・原子力安全対策連絡協議会の開催(4月, 8月, 11月, 1月の計4回実施) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の開催(10月, 1月, 3月の計3回実施) ②国内調査 ※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 ③情報収集整理 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・広報紙「原子力だよりかごしま」作成 105,800部×3回 ・温排水影響調査結果報告書作成 220部 ・「川内原子力発電所の運転状況」作成 県ホームページ掲載 ②原子力関係図書の整備 ・資料購入等 (連絡調整事業) ①旅費 ・関係機関との連絡調整旅費

総事業費	9,132,368	交付金充当額(経済産業省分)	9,132,368	
交付金事業の成果目標	・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、県内全域の県民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する県民の理解促進に寄与する。			
交付金事業の成果指標	・原子力安全対策連絡協議会⇒年4回開催・開催結果をHP公表し、県民に周知を図る。 ・原子力安全・避難計画等防災専門委員会⇒年4回開催・開催結果をHP公表し、県民に周知を図る。 ・広報紙「原子力だよりかごしま」⇒年3回発行、川内原発周辺30km圏内の自治会加入済の世帯への配布率を100%とする。 ・原発の安全対策に係る県の取組については、県ホームページにおいてより詳細に紹介していることから、県ホームページを閲覧することによって原子力発電の知識の普及や理解促進を進めていくこととする。指標については、県ホームページの閲覧数を用い、前年度比110%となることを目指す。			
交付金事業の成果及び評価	発電所周辺市町村等との連絡調整を図るために原子力安全対策連絡協議会を年4回、県民に対しわかりやすい情報発信などを行うために原子力安全・避難計画等防災専門委員会を年3回開催し、会議の開催結果を県HPで公表しました。 また、原子力安全・避難計画等防災専門委員会での議論の内容や環境放射線の調査結果等について分かりやすく掲載している広報紙「原子力だよりかごしま」を年に3回、各回105,800部発行し、川内原発周辺30km圏内の自治体の世帯への配布率を100%としました。その他、事業者から報告された内容を「川内原子力発電所の運転状況」としてとりまとめ、県ホームページに掲載するなど、原子力発電の知識の普及や理解促進に努めました。 原子力発電の安全対策に係る県の取組等については、県ホームページに掲載するなど県民への原子力発電に関する知識の普及や理解促進に努めました。ホームページ閲覧数については、前年度比110%を達成し、原子力発電に関する知識の普及等を図ることができました。 交付金事業により県民の原子力発電に対する理解促進を図ることができましたが、原子力発電に不安を抱く県民も依然として多いため、今後も引き続き、原子力発電に対する知識の普及と県民の理解促進を図ることとします。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力安全対策連絡協議会の運営		随意契約(少額)	公立学校共済組合鹿児島宿泊所他	261,933
原子力安全・避難計画等防災専門委員会の運営		随意契約(少額)	株式会社MBCサンステージ他	2,696,859
国内調査及び情報収集整理		随意契約(少額)	原子力発電関係団体協議会他	807,663
原子力関係パンフレット類の制作及び購入、配布等		企画競争入札	株式会社イースト朝日他	5,365,913
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価表

番号		交付金事業の名称		
2	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業			
		交付金事業者名又は間接交付金事業者名	薩摩川内市	
交付金事業実施場所		薩摩川内市		
交付金事業の概要		川内原子力発電所の発電状況や発電所周辺の環境放射線調査結果等の広報や原子力発電所に関する知識の普及を図った。 また、原子力に関わる関係団体及び関係機関による原子力発電所の安全対策の確認及び国のエネルギー政策に関する知識の向上を図った。その他、職員の原子力に関する知識の向上を図るなど、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、可能な事業を進めた。 (調査費) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ①委員会 薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催(5月、9月、12月、2月の計4回実施) ②国内調査 ・薩摩川内市消防団原子力関連施設視察等 ※ ③研修 講座及び研修等の受講 ※ ④情報収集等 情報収集用の資料購入等 (一般事務費) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・原子力広報「薩摩川内」の制作、配布 36,000部×4回 ・リーフレット(小中学生向け)の制作、配布 2,000部×1回 ・広報車両修繕 ②展示事業 ・環境放射線テレメータシステム表示装置電気料 ③川内原子力発電所等見学会 ・市民団体見学会等 ※ ④連絡調整事業 ・原子力発電等の普及啓発に係る嘱託員雇上料 ・連絡調整旅費		
総事業費		10,273,983	交付金充当額 (経済産業省分)	10,242,716
交付金事業の成果目標		・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、市内全域の市民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与する。		
交付金事業の成果指標		・原子力発電所等見学会参加者アンケートで、原子力について理解できたと思う人の割合を80%以上とする。		
交付金事業の成果及び評価		・新型コロナウイルス感染症の影響で、市民向けの見学会を開催できなかった。コロナ禍における見学会等が実施できる対策を検討し、市民の原子力発電に対する理解促進を図りたい。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力安全対策連絡協議会の運営		—	協議会委員	200,870
国内調査及び情報収集		随意契約(特命及び少額)	原子力発電関係団体協議会他	779,240
原子力関係パンフレット類の制作及び購入、配布等		指名競争入札他	株式会社オフセット他	4,012,387
連絡調整事業		随意契約(特命及び少額)	嘱託員報酬2名分他	5,281,486
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

- (備考)(1)事業ごとに作成すること。
- (2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
3	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市		
交付金事業実施場所	いちき串木野市			
交付金事業の概要	原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり、エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施する。 (調査事業) ①研修 ・原子力研修講座等の受講(1回) ②情報収集等 ・新聞購入 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の仕分け、配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布 13,300世帯×3回 ・広報紙、おしらせ版配布委託(3回分) ②原子力発電に係る連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整			
総事業費	1,053,785円	交付金充当額	1,053,785円	
交付金事業の成果目標	・市内全域の市民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与する。			
交付金事業の成果指標	・職員の研修講座参加後にアンケート等を実施することで、習熟度調査を行い、参加職員の習熟度80%以上を目指す。			
交付金事業の成果及び評価	エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集に努めました。職員の研修講座では、終了後、参加職員にアンケートを実施した結果、習熟度は90%と原子力の理解促進につながりました。原子力発電に係る知識の普及や生活に及ぼす影響に関する情報発信にも取り組み、全世帯に原子力だよりを年3回配布し、住民の原子力発電に関する理解の向上に努めました。今後も情報収集と情報発信を図り、地域住民の原子力発電施設等に関する理解の向上を目指します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	新聞購入(5紙)	随意契約(特命)	(有)二町新聞舗	203,832
	「原子力だより」の折込手数料	随意契約(特命)	(株)朝日印刷	73,150
	「原子力だより」の折込手数料	随意契約(特命)	石野印刷	36,300
	広報紙(「原子力だより」)配布委託料	随意契約(特命)	まちづくり協議会(16地区)	732,063
	関係機関連絡調整用旅費	-	職員1名	3,440
	原子力研修講座受講料	-	(一般)日本原子力文化財団	5,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称		
4	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業			
		交付金事業者名又は間接交付金事業者名		阿久根市
交付金事業実施場所		阿久根市		
交付金事業の概要		放射線を含む原子力発電に関する知識等について、市民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施した。 (調査事業) ①研修 ・原子力関係研修への参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により参加見送り ②情報収集整理 ・新聞等情報媒体からの情報収集整理 (広報事業) ①広報配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」を4月、12月、3月に約8,000戸配布 ・子育て層主婦・保育園・幼稚園教諭・病院関係者向け原子力関係パンフレットを購入し、対象者へ配布 ・広報に係る事務消耗品を購入 ②知識・情報普及 ・原子力に関する情報等を広報するために使用する特殊な機器のメンテナンス ・原子力に関する情報等を広報するために使用する広報用機器の整備		
総事業費		861,922	交付金充当額 (経済産業省分)	861,922
交付金事業の成果目標		・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、市内全域の県民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与します。		
交付金事業の成果指標		・原子力関係研修:年2回(各3名) ⇒ 6人の参加 ・パンフレット配布:年100人(令和2年新規に子供を出生した母親) ⇒ 100人に配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」を市内全戸(約8,000戸)配布 ⇒ 市内自治会の世帯への配布率100%、さらに市HPでの周知により、幅広く理解促進を図る		
交付金事業の成果及び評価		・令和2年度に予定していた原子力に係る研修参加については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため参加を見送り成果指標を達成することができませんでしたが、今後はオンライン開催の研修に積極的な参加をすることで継続して各分野における職員の参加を推進していきます。 ・原子力関係パンフレット「おかあさんの「？」に答えるたいせつな放射線の話」の購入・配布については、市庁舎をはじめ関係施設にパンフレットを設置し、来庁された市民(特に令和3年新規に子供を出生した母親)に対して積極的な配布を試みましたが、目標の100人への配布を達成することができませんでした。今後、広報活動を通して、原子力発電に係る理解向上を推進していきます。 ・4月、12月、3月に市内約8,000戸に「原子力だより」を配布し、原子力発電の基本的な内容に対する知識の普及を図りました。今後も全戸配布を継続し、原子力発電に係る理解向上を市内全域へ広めていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
広報・調査等交付金事業用新聞購読料		—	南日本新聞販売株式会社阿久根営業所	166,716
広報・調査等交付金事業用新聞購読料		—	読売センター阿久根	77,916
「原子力だより」仕分け・梱包業務委託		随意契約(少額)	有限会社福岡印刷所	54,000
原子力に関する知識普及用パンフレット購入		随意契約(少額)	一般財団法人原子力文化財団	74,560
原子力に関する広報用カメラ購入		随意契約(少額)	山口紙店	233,750
原子力に関する知識普及用放射線測定用の機器の校正・修繕		随意契約(特命及び少額)	株式会社千代田テクノル川内営業所	254,980
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

- (備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。